町長発！〝がんばるトーク〟



町長　上川 元張

今年も8月の盆過ぎに、東京武蔵野市から3組10名の親子をお迎えし、町内で体験交流を行いました。2泊3日の滞在の間、駅での鉄道体験、Dear*Deerでの三角コインケースづくり、吉川でのそば打ちと流しそば、ウインナーづくり、ヤマメのつかみ取りなど若桜ならではの体験を楽しんでいただきました。私も最後の夕食交流会に参加しましたが、夏休みの楽しい思い出となったようです。体験交流をサポートいただいた関係者の皆様に感謝申し上げます。

武蔵野市と鳥取県との交流は平成15年度から始まり、若桜町が加わったのは平成21年度、今年で17年目となります。このご縁を契機に、武蔵野市では、町が発行するJ－クレジットを9月に購入していただきました。町では、J－クレジット制度活用の準備を令和5年から進めてきましたが、今年3月末に国の認証が得られ、販売を開始しました。武蔵野市が第1号の購入者となります。

J－クレジット制度とは、企業や自治体等が実施する省エネの活動や投資、森林管理等の取組に対し、それにより達成される温室効果ガスの削減量や吸収量を制度の管理者である国が認証し、認証分の「クレジット」を発行する制度です。企業や自治体等は、発行されたクレジットを市場で販売し、その収入を原資にさらなる省エネや低炭素投資を進めることが可能となります。購入者の側は、カーボン・オフセットや企業目標の達成に活用し、脱炭素経営をアピールすることができます。クレジットの活用を通じて資金を循環させることで、環境と経済の両立を目指す取組です。国連の気候変動枠組条約に基づき、パリ協定で2050年に温室効果ガスの排出と吸収を差引ゼロとする目標が設定されたことなど世界の潮流を背景に、目標達成の手段の一つとして取り組む自治体が増えつつあります。



▲町有林間伐作業の様子

本町では、多岐にわたるJ－クレジットの「方法論」の中で、豊富な山林資源を活かして「森林経営活動」に取り組みます。具体的には、まずは、施業の条件に恵まれた落折、小船、中原に所在する町有林約236haを対象に森林経営計画を作成し、森林の間伐や保育を計画的に実施します。令和6年4月1日から令和22年3月31日までの16年間をクレジット認証対象期間として、この間の取組により想定される森林の炭素蓄積の増加分が吸収源としてクレジットに算定されます。

ちなみに、J－クレジットの取引・計算単位は「t－CO_2」で、$CO_2$1トン単位で認証・取引されますが、16年間のクレジットの総量は4，849t－CO_2を見込んでいます。販売価格は11，000円／t－CO_2、販売代行手数料5％で販売します。完売すれば売上げが53，339千円、経費は14，699千円と見込まれ、収益38，640千円を森林経営の財源に充てていく予定です。このたび武蔵野市には90t分購入していただきました。今後、金融機関等を販売代行機関として、企業等を対象に販売を本格化します。

武蔵野市は、クレジット購入の財源として森林環境譲与税を活用されました。これは、森林整備と木材利用の推進を目的に、令和6年度から国民に等しく課せられた一人年間1千円の森林環境税を原資として、各自治体に交付されるものです。今後とも、J－クレジット制度も活用しながら、都市部も含めて国民全体で森林を守り育てる取組を、町としても推進していきたいと思います。